

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第2四半期累計期間		第44期 第2四半期累計期間		第43期	
	自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日		
売上高 (千円)	2,281,655	2,347,798		4,766,407		
経常利益 (千円)	89,453	92,705		258,324		
四半期(当期)純利益 (千円)	45,546	27,993		145,712		
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	601,800	601,800		601,800		
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000		7,200,000		
純資産額 (千円)	3,424,963	3,469,688		3,510,519		
総資産額 (千円)	4,525,215	4,965,731		4,591,393		
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.38	5.27		26.98		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)				12.50		
自己資本比率 (%)	75.7	69.9		76.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,028	137,869		336,934		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,181	504,697		293,716		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,633	390,476		372,212		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	355,450	174,846		151,053		

回次 会計期間	第43期 第2四半期会計期間		第44期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.03	5.08		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、26億92百万円（前事業年度末比4.6%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が27百万円、商品及び製品が56百万円増加したことによるものです。

固定資産は、22億72百万円（前事業年度末比12.7%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が3億66百万円減少したものの、建物が4億58百万円、機械及び装置が1億72百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、49億65百万円（前事業年度末比8.2%増）となりました。

負債

流動負債は、13億13百万円（前事業年度末比42.0%増）となりました。主な要因は、設備関係未払金が1億47百万円減少したものの、短期借入金が4億80百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億82百万円（前事業年度末比17.2%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が9百万円及び預り保証金が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、14億96百万円（前事業年度末比38.4%増）となりました。

純資産

純資産合計は、34億69百万円（前事業年度末比1.2%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したものの、利益剰余金が38百万円減少したこと及び自己株式が20百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速したものの、緩やかながら回復基調にありましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の低迷、円高の長期化による輸出企業の収益の圧迫、原油価格の高騰、雇用情勢に一向の改善がみられない等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇及び海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあって、当社は、売上高は23億47百万円（前年同四半期比2.9%増）、売上高は増加したものの、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇が要因となり、営業利益は87百万円（前年同四半期比0.9%減）、前年同四半期累計期間に計上しました投資有価証券評価損1百万円を計上しなかったこと、投資有価証券評価益1百万円を計上したこと及び受取賃貸料が増加したことが要因となり、経常利益は92百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。前年同四半期累計期間に計上しました資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円を計上しなかったものの、投資有価証券売却損を41百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はカーショップ向けが増加し、輸出売上は前年同四半期累計期間とほぼ同額でした。営業利益に関しては、売上高は増加したものの、原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は22億29百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は1億83百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したものの、生産効率が良くなったことで製造原価が低下したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は1億16百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

(その他)

第1四半期累計期間より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は1百万円、営業損失は1百万円となりました。

なお、「セグメント別の業績」(その他)については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の第2四半期累計期間末残高は、有形固定資産の取得による支出が5億65百万円となったものの、減価償却費が1億15百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が4億80百万円の増加となったことにより、1億74百万円（前事業年度末比23百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が55百万円となったこと及び法人税等の支払額が40百万円となったものの、減価償却費が1億15百万円となったこと及び賞与引当金の増加額が97百万円となったことにより、1億37百万円の収入（前年同期比1億44百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が1億28百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が5億65百万円となったことにより、5億4百万円の支出（前年同期比4億50百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が20百万円となったこと及び配当金の支払額が66百万円となったものの、短期借入金の純増減額が4億80百万円の増加となったことにより、3億90百万円の収入（前年同期は3億52百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、14,020千円であります。

(6) 主要な設備

(新設)

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	第7工場	481,300	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	乾燥炉・ 塗装設備一式	105,000	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	2色印刷機	22,200	平成24年1月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		7,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	885	12.29
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	333	4.62
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	331	4.60
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	327	4.54
河野 三征	静岡県御前崎市	273	3.79
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	85	1.18
計		2,758	38.31

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
 所有株式数 1,908千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 26.50%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,908,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,289,000	5,289	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,289	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,908,000		1,908,000	26.50
計		1,908,000		1,908,000	26.50

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の損益等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.4%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,053	731,846
受取手形及び売掛金	1,170,212	1,197,559
商品及び製品	411,640	468,558
仕掛品	39,878	36,290
原材料及び貯蔵品	154,879	156,567
その他	47,184	103,245
貸倒引当金	1,182	1,203
流動資産合計	2,574,666	2,692,863
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,771	926,891
機械及び装置（純額）	351,817	523,869
その他（純額）	858,958	501,015
有形固定資産合計	1,679,546	1,951,776
無形固定資産	11,979	10,366
投資その他の資産		
その他	325,976	311,423
貸倒引当金	776	700
投資その他の資産合計	325,200	310,723
固定資産合計	2,016,727	2,272,867
資産合計	4,591,393	4,965,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,335	243,055
短期借入金	250,000	730,000
未払法人税等	43,371	78,400
賞与引当金	24,516	122,001
その他	352,150	140,377
流動負債合計	925,373	1,313,833
固定負債		
退職給付引当金	113,947	123,503
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	26,992	44,146
固定負債合計	155,500	182,209
負債合計	1,080,874	1,496,042

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,362,347	3,323,442
自己株式	847,899	867,939
株主資本合計	3,506,013	3,447,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	22,619
評価・換算差額等合計	4,506	22,619
純資産合計	3,510,519	3,469,688
負債純資産合計	4,591,393	4,965,731

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	2,281,655	2,347,798
売上原価	1,913,500	1,989,308
売上総利益	368,155	358,489
販売費及び一般管理費	279,625	270,770
営業利益	88,529	87,719
営業外収益		
受取利息	1,215	128
受取配当金	1,688	2,024
投資有価証券評価益	-	1,152
受取賃貸料	1,953	3,053
その他	2,208	1,781
営業外収益合計	7,066	8,140
営業外費用		
支払利息	1,549	996
売上割引	1,731	1,976
投資有価証券評価損	1,957	-
その他	903	180
営業外費用合計	6,141	3,153
経常利益	89,453	92,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
補助金収入	1,000	1,450
保険解約返戻金	1,101	-
受取保険金	2,134	454
特別利益合計	4,255	1,904
特別損失		
固定資産除却損	251	585
投資有価証券売却損	-	41,950
貸倒引当金繰入額	75	-
保険解約損	153	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	-
特別損失合計	10,653	42,535
税引前四半期純利益	83,056	52,074
法人税、住民税及び事業税	82,717	75,930
法人税等調整額	45,208	51,849
法人税等合計	37,509	24,081
四半期純利益	45,546	27,993

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	83,056	52,074
減価償却費	106,668	115,417
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,620	9,555
賞与引当金の増減額（は減少）	95,360	97,484
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,756	-
受取利息及び受取配当金	2,904	2,153
支払利息	1,549	996
固定資産除却損	251	585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	41,950
投資有価証券評価損益（は益）	1,957	1,152
受取保険金	2,134	454
保険解約損益（は益）	947	-
補助金収入	1,000	1,450
売上債権の増減額（は増加）	5,970	29,235
たな卸資産の増減額（は増加）	44,299	55,017
仕入債務の増減額（は減少）	9,967	12,280
未払消費税等の増減額（は減少）	22,528	36,071
その他	27,347	5,365
小計	375,130	174,829
利息及び配当金の受取額	3,443	3,046
利息の支払額	1,096	993
法人税等の支払額	98,584	40,917
補助金の受取額	1,000	1,450
保険金の受取額	2,134	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,028	137,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	218,000	128,000
定期預金の払戻による収入	302,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	78,296	565,402
投資有価証券の取得による支出	87,293	5,731
投資有価証券の売却による収入	-	8,050
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,215	550
その他の支出	6,322	5,192
その他の収入	15,945	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,181	504,697

	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	480,000
自己株式の取得による支出	18,592	20,100
リース債務の返済による支出	2,548	2,710
配当金の支払額	81,493	66,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,633	390,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,727	23,793
現金及び現金同等物の期首残高	480,178	151,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,450	174,846

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 平成23年法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 平成23年政令第379号）及び法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成23年12月2日 平成23年財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 平成24年財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前第2四半期累計期間と同一の方法によった場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

第2四半期会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形		81,338千円

(四半期損益計算書関係)

販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
運搬費	47,968千円	48,784千円
給料	71,856千円	72,146千円
賞与引当金繰入額	21,563千円	23,087千円
退職給付費用	5,176千円	5,703千円
貸倒引当金繰入額		20千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	1,000,450千円	731,846千円
預入期間が3か月超の定期預金	645,000千円	557,000千円
現金及び現金同等物	355,450千円	174,846千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,160,785	120,870	2,281,655		2,281,655		2,281,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,160,785	120,870	2,281,655		2,281,655		2,281,655
セグメント利益	193,507	11,758	205,266		205,266	116,736	88,529

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,229,740	116,943	2,346,683	1,114	2,347,798		2,347,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,229,740	116,943	2,346,683	1,114	2,347,798		2,347,798
セグメント利益又は損失()	183,590	13,389	196,980	1,288	195,691	107,972	87,719

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円38銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,546	27,993
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,546	27,993
普通株式の期中平均株式数(株)	5,432,527	5,307,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。